

「新人目線」の用語解説

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。

amova  
アモーヴァアセットマネジメントアセットマネジメント(am)を  
ムーブ(move)する

## 語句読み

第255号



## 今回のテーマ 債券投資において重要な情報となる「格付」

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

2025年5月、米大手格付会社が米国債の格付を引き下げ、話題となりました。今回は、債券投資を行なう上で重要となる、「格付」と「デフォルト(債務不履行)」について調べてみました。

## 1. 格付

「格付」とは、債券を発行する国や企業などの信用力(元本や利子の支払能力)をランク付けし、アルファベットなどの記号でわかりやすく示したものです。

一般に、信用力の高いものから順に「AAA(トリプルA)、AA(ダブルA)、A(シングルA)、BBB、BB...C」などとランク付けされます。この内、BBB格以上は「投資適格格付」と呼ばれ、信用力が高く、比較的安心して投資をすることができるとされています。一方、BB格以下は「投機的格付」と呼ばれ、相対的に信用力が低くなります。なお、格付の水準は債券の利回りと密接に関係しており、格付が高い(低い)ほど、利回りは低く(高く)なる傾向にあることから、債券への投資を行なう上で、重要な情報の一つとなっています。

国や企業の調査・分析を行ない、格付を決定しているのが「格付会社」です。格付会社は、対象となる主体(国や企業)の債務支払い能力などを総合的に評価し、格付に反映させています。2025年5月には、米大手格付会社が米国債の格付を最上位から1段階引き下げ、話題となりました。同社は今回の格下げについて、米国が抱え

## ステップアップ

過去、サブプライムローン問題で格付の不透明性が指摘されたことを機に、主要国・地域では投資家保護を目的として格付会社に対する規制が導入されました。日本でも2009年に、格付会社の登録制などの各種規制が定められました。



(次のページへ続きます)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

る巨額の財政赤字とそれに伴う利払い負担の増加が懸念されることなどを主な理由に挙げました。なお、既に複数の大手格付会社が米国債の格付を最上位から引き下げ済みだったことなどもあり、今回の格下げ発表は金融市場の大きな混乱にはつながりませんでした。

## 2. デフォルト(債務不履行)

「デフォルト(債務不履行)」とは、国の財政難や企業の経営破綻などを理由に、債券の利払いや償還などが約束通りに行なわれなくなることを言います。デフォルトに陥る可能性を探る尺度の一つとして格付が活用されており、格付が高い(低い)ほど、デフォルトの可能性は低い(高い)と判断されます。

一般的に、債券発行を通じた債務は株式などによる出資金よりも優先的に弁済されるため、デフォルトになっても元利金の弁済がゼロになるとは限りませんが、投資金額を大きく下回る弁済額となったり、弁済期間が当初の予定よりも長期化するなど、投資家にとって大きな影響が生じる可能性があります。

近年、国債でデフォルトが発生した主な事例として、2020年のアルゼンチン、2022年のスリランカ、ガーナなどが挙げられます。また、それ以前には、特定の国のデフォルトを巡る懸念の高まりから、大きな金融危機につながった事例もあります。具体的には、2009年秋にギリシャの巨額の債務隠しが発覚し、これをきっかけに欧州で高水準の債務を抱える国の国債などが売られたほか、世界の株式相場が大きく下落するなど、ギリシャ以外の国・地域にも影響が波及する事態となりました。こうした一連の混乱は欧州債務危機と呼ばれており、欧州発の世界的なリスクオフ・イベントの一つとして知られています。

国や企業がデフォルトに陥った場合や、その懸念が高まった場合などには、関連する金融商品の価格下落につながることも多いため、債券投資を行なうにあたっては、単に利回りの水準のみに着目するのではなく、こうしたデフォルトのリスクにも注意を払うことが肝要と考えられます。

債券に投資を行なう場合、利回りの水準だけでなく、格付やデフォルトのリスクも勘案する必要があります。個別債券への投資以外の選択肢として、投資信託を活用した分散投資を検討してみるのも一つの手ですね。

### ステップアップ

金融市場では、国や企業のデフォルトリスクを対象にしたCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)というデリバティブ商品が取引されており、発行体の信用力を測るための指標としても活用されています。



## 取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、株価指数CFDは対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数CFDでは建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として1万円につき最大110円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。